

■ ■ ■ **メルコホールディングス株式情報** (2008年3月31日現在)

決 算 日 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月
株 主 確 定 基 準 日 議 決 権 行 使 株 主 3月31日
期 末 配 当 金 受 領 株 主 3月31日
中 間 配 当 金 受 領 株 主 9月30日
上 場 証 券 取 引 所 東 証 ・ 名 証 一 部
証 券 コ ー ド 6676
発 行 済 株 式 数 23,125,773株(自己株式控除後 22,767,613株)
株 主 数 10,729名(2008年3月31日現在)
1単元の株式数 100株
公 告 の 方 法 電 子 公 告 <http://melco-hd.jp/koukoku/>
株 主 名 簿 管 理 人 三 菱 UFJ 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司
東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 1 丁 目 4 番 5 号
同 取 次 所 三 菱 UFJ 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 全 国 各 支 店
◎ 株 式 に 関 する お 手 続 き に つ い て ご 不 明 な 点 、 確 認 し た い 点 な ど が あ る 場 合 は 、 三 菱 UFJ 信 託 銀 行 証 券 代 行 部 ま で お 問 合 せ く だ さ い 。
TEL 0120-232-711
(土・日・祝祭日を除く9:00から17:00通話料無料)
◎ 株 式 関 係 の お 手 続 き 用 紙 の ご 請 求 は 、 次 の 三 菱 UFJ 信 託 銀 行 の 電 話 お よ び イン タ ー ネット で も 24 時 間 承 っ て い ま す 。
TEL 0120-244-479 (通話料無料)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
幹 事 証 券 会 社 (主) 大 和 証 券 SMBC
(副) 野 村 証 券 、 み す ほ イン ベ ス タ ー ズ 証 券 、 日 興 コ ー デ ィ ア ル 証 券

株式会社 **メルコホールディングス**

本 社 〒460-0011 名古屋市中区大須4-11-50 カミヤビル TEL 052-251-6891 (代) FAX 052-241-7979
<http://melco-hd.jp/> (証券コード6676)

株式会社 **バッファロー**

本 社 〒457-8520 名古屋市中区柴田本通4-15 TEL 052-619-1811 (代) FAX 052-619-1800
東 京 支 店 〒104-0033 東京都中央区新川1-21-2 茅場町タワー TEL 03-3523-3333 (代) FAX 03-3523-3300
本 社 分 室 〒460-0011 名古屋市中区大須4-11-50 カミヤビル TEL 052-251-6891 (代) FAX 052-241-7979
<http://buffalo.jp/>



Business Report 2008

2007.4.1 - 2008.3.31

メルコは大きく生まれ変わろうとしています。

国際的な競争力をつけるために

メルコグループは、バッファローを中核としたパソコン周辺機器の総合メーカーとして日本国内に確かな地位を築いてきました。パソコン市場と共に急成長した2001年までを第1次成長期、パソコン市場が成熟する中でライバルに差を付け、トップブランドとしての地位を築いた2007年までを第2次成長期とすれば、現在は世界市場への本格的な進出をめざす第3次成長期を迎えようとしています。

本格的な世界進出のためには製品の企画、開発、部材調達、生産、物流、販売、すべてにおいて国内外を包括的に捉えた戦略が必要になります。これまでは比重の大きい国内を基準にした考え方を優先しましたが、社員の意識改革に伴い、組織・体制の刷新や人材の登用においても海外を意識するように変化してきました。単に日本で売っているものを輸出するという段階を卒業し、世界で勝ち抜くことを前提に開発すること、さらには、どの国で生産し、どのように運ぶかも戦略的な課題となってきました。

ネットワークハードディスク（海外ではローコストNASと呼ばれます）を世界で初めて提案し、この製品力によってこれまで海外での販路を急激に拡大してきました。今後このチャンスを活かし、さらに成長するためには、もっと幅広い製品群で世界の市場で戦える競争力を持つ必要があると考えています。

2008年3月期は欧州において英語圏からドイツ語圏、さらにフランス語圏へと販路を広げ、売上が急拡大しました。これに対応し、さらなる成長に向けて、オランダに欧州の統括拠点を設置するほか、ヨーロッパでの生産や物流体制の整備を進めています。また、アジアパシフィック地域でとった代理店政策が有効に機能し始め、大幅に売上を伸ばしました。



株式会社メルコホールディングス
代表取締役社長 牧 誠

写真:読売新聞提供

2008年3月期は増収、増益となりました。

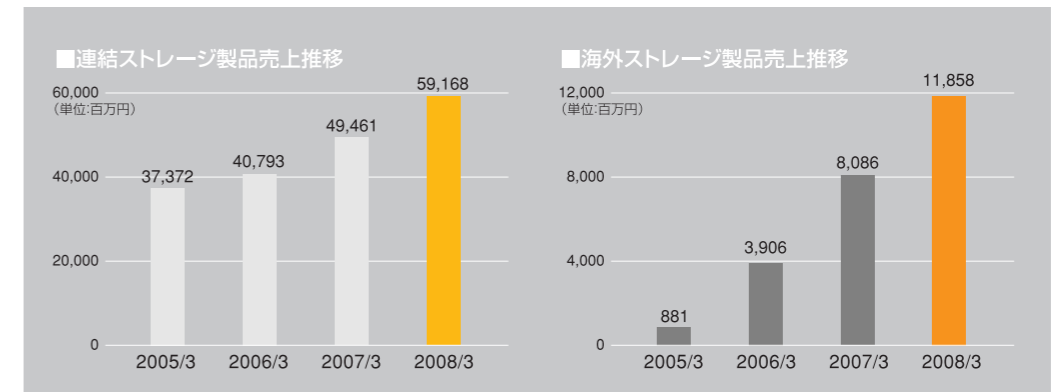
国内外を合わせたグループ全体の業績は、国内のパソコン市場が前年割れとなる厳しい市場環境でしたが、新たにメルコグループに加わった株式会社バッファローコヨサプライや海外の売上増加が上乗せになり、6期連続の増収を達成するとともに、過去最高にせまる純利益を確保することができました。

製品別ではストレージ製品の伸びが最も大きく、前年比19.8%の増加となりました。これは、高い成長を示すハードディスクの市場で、高速化、大容量化、省電力化、セキュリティの強化など多様化するニーズに応え、需要を捉えることができたためです。中でも、国内外で新しい需要を創り出しているネットワークハードディスクは複数のパソコンから同時に利用できることから主に法人向けに売上を伸ばし、すでにストレージ製品の売上高の25%を占める規模にまで成長しました。

ネットワーク製品とメモリ製品はやや伸びを欠きましたが、ネットワークの主力製品である無線LANでハイパワータイプなど高付加価値製品の構成比率が上がったことや、メモリ製品のコストが大幅に下がったことで、それぞれ利益面で大きく貢献しました。

また、目の前に迫ってきたデジタルホームの本格普及に向けて、無線LANの高速化、ホームユースのネットワークハードディスク、地上波デジタルチューナの発売など自社の製品の拡充に加え、当社グループの製品と相互に接続できる家電製品の増加や無線LANを使った携帯電話の新しいサービスが始まるなど他社との連携も着々と進んでいます。

このように、メルコグループは技術、ユーザーニーズ、社会インフラなどさまざまな変化に対応し、自らを変革しながら成長してまいります。



「地デジ」が加速させるデジタルホーム

進むデジタル化・ネットワーク化

通信、放送、家電、娯楽……いま、人々を取り巻く多くの分野でデジタル化・ネットワーク化が加速しています。たとえば家庭用ビデオカメラは、もはやハイビジョンが主流となっています。ゲーム機は、ネットワークを介して世界中の人と対戦できるようになりました。放送の分野では地上デジタル放送への移行によって2011年には現在のアナログ放送が終了することが決まっています。パソコン用にも地上デジタル放送用フルセグチューナ（ワンセグではなく本格的なチューナ）の販売が始まりました。こうしたデジタル化・ネットワーク化の流れが今後も進むことは間違いありません。それは本格的な「デジタルホーム時代」の到来へとつながっていきます。

「地デジ」の時代に求められるもの

アナログ放送から地上デジタル放送への移行が進むと、フルハイビジョンをはじめとする大容量映像データを扱う機会が増えます。そのため、コンテンツの録画・保存には膨大な記憶容量が必要となります。現在、録画機器としてはDVDハードディスクレコーダが主流ですが、膨大な記憶容量が求められる今後はネットワークハードディスクがDVDハードディスクレコーダの増設機として活躍することが期待されます。また、メディアプレーヤ（デジタルの動画データを一般のテレビで見ることのできる信号に変換する装置）を利用することで書斎のパソコンで録画した動画をリビングのテレビで見る、という楽しみ方もできるようになります。そしてそれぞれの機器を接続するネットワークには無線LANが主に使われるようになります。

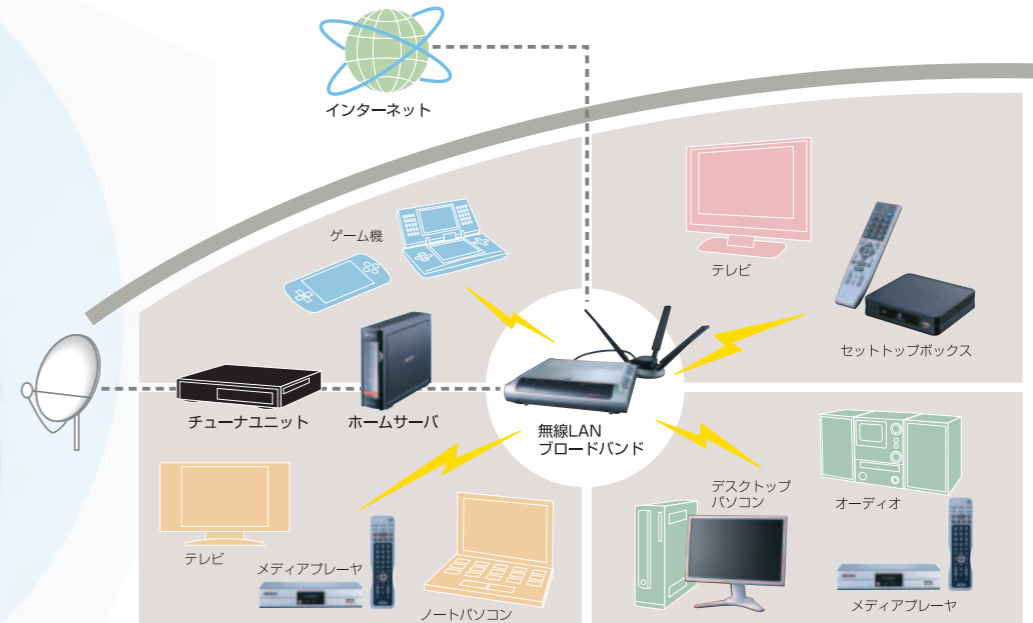
このようにデジタルホーム市場は、徐々にその姿を具体化してきています。この「地デジ時代」はメルコグループのチューナ、メディアプレーヤ、ネットワークハードディスク、無線LANなど、多くの製品群の需要拡大につながるものと考え、ラインナップの拡充や新たなソリューションの開発に力を注いでいます。

連携から生まれる新たな価値

このような社会変化の中で生まれる新しいサービスは、単一の企業だけで完結するものばかりではありません。さまざまな企業のサービスと組み合わせることで新たな価値を生み出すケースもたくさんあります。

メルコグループは、これまでほとんど自社ブランドのビジネスで成長してきました。しかし最近では大手通信キャリアに端末機器を供給したり、家電メーカーやゲーム機メーカーと共同プロモーションで新たな需要を喚起するなど、単独では成しえないビジネスが徐々に増えてきています。

これからも大手家電メーカー、PCメーカー、ゲーム機メーカー、通信キャリアなど、さまざまな企業との連携をこれまで以上に深め、新たなビジネスモデルに挑戦していきます。



メモリ製品

メモリモジュールはパソコンの記憶容量を増加させる部品です。容量が大きいほど一度に扱えるプログラムやデータの量が大きくなり、効率良く速く処理することができます。メモリ製品には、メモリモジュールの他に、手軽にデータが持ち運べる「USBフラッシュメモリ」、携帯電話やデジタルカメラで利用する「microSDカード」「コンパクトフラッシュ」などがあります。



メモリモジュール USBフラッシュメモリ microSDカード カードリーダー/ライター

ストレージ製品

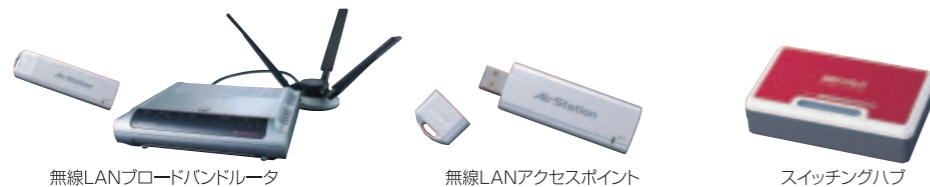
ストレージはソフトウェアやデータを保存する外部記憶装置です。主力の製品であるハードディスクにはパソコンに内蔵するタイプやパソコンの横に置いて使用する外付けタイプ、また、複数のパソコンから利用できるネットワークハードディスクがあります。パソコンで動画を利用する機会が増えていることから、必要な記憶容量も増加傾向にあるため、ハードディスクの増設需要が高まっています。その他DVDやMOなどさまざまな記憶装置があります。



Blu-rayドライブ 外付けハードディスク ポータブルハードディスク ネットワークハードディスク

ネットワーク製品/ブロードバンド

ネットワーク製品の代表的なものには、LANアダプタ、ハブ、無線LANなどがあります。ネットワーク製品を用いることで、複数のパソコンでデータを共有したり、インターネットを利用したりできるようになります。特にブロードバンドに区分される無線LANはわずらわしい配線が必要なく、ホームネットワークでの利用が増えています。



無線LANブロードバンドルータ 無線LANアクセスポイント スイッチングハブ

その他の製品

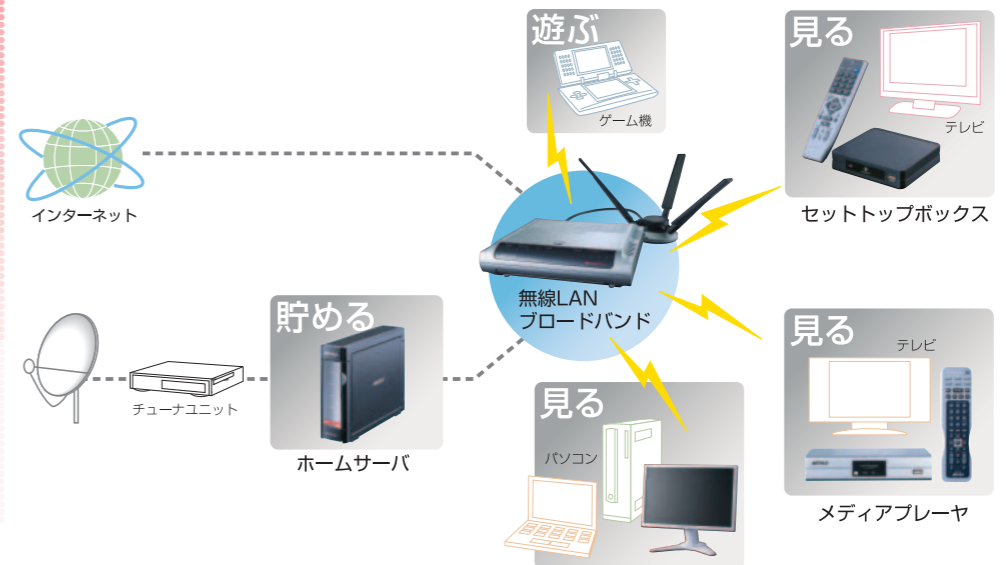
ワンセグ放送をパソコンで手軽に楽しめるワンセグチューナ「ちよいテレ」やインターネットビデオ配信の専用受信機であるセットトップボックスなどデジタルホーム関連製品があります。またマウスやキーボード、液晶ディスプレイなどの製品もその他の製品に含まれます。



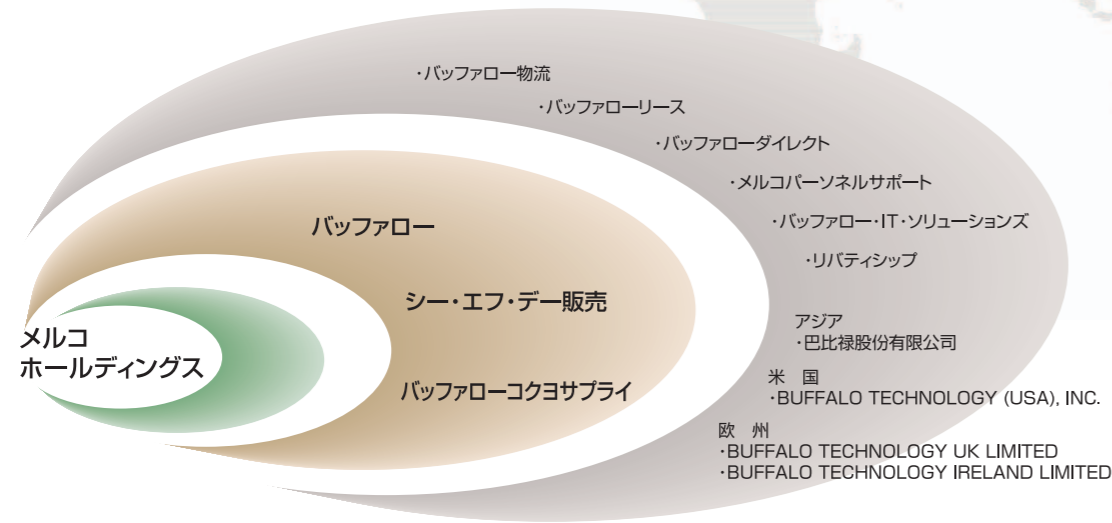
マウス 液晶ディスプレイ ワンセグチューナ セットトップボックス

デジタルホーム

デジタルホームという使い方が普及すると、メルコグループの多くの製品に影響します。普通のテレビをネットワーク対応にし、パソコンの映像や音楽を視聴できるようにするためのメディアプレーヤ、そしてホームネットワークの中心となる無線LAN、さらにDVDレコーダやホームサーバの増設機となるネットワークハードディスクなど、多くの製品に波及効果が見込まれます。



メルコグループは、株式会社メルコホールディングスと連結子会社13社により構成されています。パソコン周辺機器の総合メーカーとして、機器の開発から販売、設置・設定・保守サービス、アフターサポートまで、全国の法人・個人を対象に、IT・ネットワーク環境構築に必要な機器・サービスを提供しています。



- 株式会社バッファロー
メルコグループの中核となるブランドメーカー。デジタルホーム市場の成長を促進させる製品を積極的に展開しています。
- シー・エフ・デー販売株式会社
「パソコンパーツの総合サプライヤー」をめざしています。「玄人志向」ブランドを展開。
- 株式会社バッファロー物流
コンピュータ周辺機器の製造、検査、梱包、出荷、通信販売などを行っています。
- 株式会社バッファローリース
通信キャリアやビデオ配信サービス業者など、機器を配布するサービスのレンタル代行を行っています。
- 株式会社バッファローダイレクト
インターネットを活用し、メルコグループ各社の商品を直販しています。

- 株式会社メルコパーソネルサポート
事務職を一括採用して派遣する人材派遣会社です。主にメルコグループ各社に派遣しています。
- 株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ
個人・法人を対象にパソコン設定・ネットワークインフラ構築・保守などのサービスを提供しています。
- 株式会社リバティシップ
ユーザ同士、ユーザと企業を結び、インターネットによるコミュニケーションサービスを提供しています。
- 株式会社バッファロー・ココヨサプライ
コンピュータ用の各種接続ケーブル、各種アクセサリ、周辺機器などを開発・製造・販売しています。

メルコグループ

■株式会社メルコホールディングス	〒460-0011 名古屋市中区大須4-11-50カミヤビル	TEL 052-251-6891(代) FAX 052-241-7979
■株式会社バッファロー	〒457-8520 名古屋市南区柴田本通4-15	TEL 052-619-1811(代) FAX 052-619-1800
■シー・エフ・デー販売株式会社	〒457-8520 名古屋市南区柴田本通4-15	TEL 052-619-1311 FAX 052-619-7785
■株式会社バッファロー物流	〒456-0023 名古屋市熱田区六野2-1-3 中京倉庫内33号棟	TEL 052-883-3035 FAX 052-883-3042
■株式会社バッファローリース	〒104-0033 東京都中央区新川1-21-2 茅場町タワー	TEL 03-3523-3354 FAX 03-3523-3300
■株式会社バッファローダイレクト	〒456-0023 名古屋市熱田区六野2-1-3 中京倉庫内	TEL 052-882-3302 FAX 052-882-3302
■株式会社メルコパーソネルサポート	〒460-0011 名古屋市中区大須4-11-50 カミヤビル	TEL 052-251-6823 FAX 052-241-7979
■株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ	〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町1-6-3 吉野第一ビル	TEL 03-5640-3552 FAX 03-5640-3666
■株式会社リバティシップ	〒104-0033 東京都中央区新川1-21-2 茅場町タワー	TEL 03-3523-3368 FAX 03-3523-3300
■株式会社バッファロー・ココヨサプライ	〒457-0831 名古屋市南区荒浜町4-6-1	TEL 052-619-7511 FAX 052-619-7555

海外関連会社

アジア 巴比禄股份有限公司	インターネット関連機器およびコンピュータ周辺機器の製造・販売 4F, No.18, Lane609, Sec.5, Chung Hsin Rd., Sanchung City, Taipei Hsien, TAIWAN	TEL 886-2-2999-9860 FAX 65-6622-0800
米国 BUFFALO TECHNOLOGY (USA), INC.	インターネット関連機器およびコンピュータ周辺機器の販売・製造 11100 Metric Boulevard suite 750 Austin Texas 78758	TEL 1-512-794-8533 FAX 1-512-794-8520
欧州 BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED	インターネット関連機器およびコンピュータ周辺機器の販売 2, Bracknell Beeches, Old Bracknell Lane, Bracknell, Berkshire RG12 7BW, United Kingdom	TEL 010-44-1344-381700(代) FAX 010-44-1344-381710
BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED	インターネット関連機器およびコンピュータ周辺機器の製造 East Park, Shannon Free Zone, Shannon, Co.Clarke, Ireland	TEL 353-61-708090 FAX 353-61-360140

メモリの進化を支えるバッファローの技術力

現在、世界中で使用されているほとんどのノートパソコンに搭載されている、世界標準規格に準拠したメモリモジュール。このメモリモジュールには、バッファローの設計が採用されています。電子部品の標準化を推進する組織「JEDEC」に、バッファローは1996年から加盟し、同組織を通じて世界的なメモリモジュール規格の策定に貢献してきました。最新の高速メモリモジュール「DDR3 (Double Data Rate3)」においても仕様策定に参画し、バッファローの設計がノート用メモリの世界標準に採用されています。今後も次世代の高速メモリモジュール開発に積極的に取り組んでいきます。

ホームネットワークの普及を加速させる「AOSS」

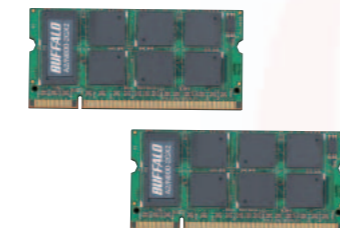
バッファローでは無線LANの接続やセキュリティ設定を、ボタンを押すだけのワンタッチで行えるシステム「AOSS」を独自に開発しました。すでに大手家電メーカーの製品に次々と採用されているのははじめ、SONYや任天堂のゲーム機などに搭載されています。また、「AOSS」で培った技術をベースに、バッファローが提案活動に取り組んできた「プッシュボタン」方式が、Wi-Fiアライアンス(※)が策定した無線LAN簡単設定規格「WPS」に採用されています。このことは、バッファローがワイヤレスホームネットワークの発展を牽引するリーディングカンパニーとして世界に認められた証といえます。
※無線LAN関連製品を製造・販売する企業が集まる業界団体

環境にやさしい「RoHS指令」対応製品を開発

EU圏では2006年7月から「RoHS指令」が施行されています。これは、鉛や水銀など、6つの有害な化学物質の使用を禁止する規制です。バッファローでは、このRoHS指令に準拠したメモリモジュール、ビジネススイッチ、光メディアコンバータ、液晶ディスプレイ、無線LANカードなどを発売しています。これからも環境に優しい製品の開発に積極的に取り組んでいきます。

セキュリティ強化へのニーズに応える製品群

個人情報保護法、会社法、金融商品取引法などにより、保存データのセキュリティ強化は、企業においてますます重要な課題となっています。また、データのトレーサビリティ(追跡調査を可能にする)を確保するために、保存データそのものも増大しています。そのため、さまざまな記憶装置製品の需要が高まると同時に、高度な暗号化技術など、新たな技術ニーズが高まっています。バッファローでは、データを強制的に暗号化して保存する機能を備えたUSBメモリや、指紋による本人認証に対応したUSBメモリ、企業オリジナルのセキュリティ設定が可能なUSBメモリ用管理ソフトウェアなど、セキュリティ強化のニーズに応えるさまざまな製品を販売しています。



「SecureLock Manager」設定画面とUSBメモリRUF2-HSCW

省エネ製品を次々に投入

環境問題に対する意識が世界的に高まる中、あらゆる分野の企業で省エネへの取り組みが進められています。このような課題へのソリューションを提供するために、バッファローでは環境にやさしい省エネ製品の開発にも積極的に取り組んでいます。たとえば2008年1月～2月には、消費電力を最大約75%削減できるUSB対応外付けハードディスクと、最大約72%の省エネを実現できる機能を搭載したGigabit対応スイッチングハブを発売しました。これからは環境にやさしい製品の開発に努めていきます。

高速転送の限界を打ち破った技術「TurboUSB (ターボUSB)」

高品質な動画など大きなファイルサイズのデータを扱う機会が増える中、重要性が高まっているのが転送速度です。バッファローではUSBの転送の仕組みを最適化して実効転送速度を向上させる技術「TurboUSB (ターボUSB)」を開発しました。これにより従来の限界を超える高速転送に対応した機器の開発が可能になりました。すでに外付ハードディスク、DVDドライブ、USBメモリなど、TurboUSB対応製品を続々と投入しています。また、ストレージ製品のコンパクト化も追求しています。シリコンディスク「SHD-UHRSシリーズ」では、ハードディスクの代わりに大容量フラッシュメモリを採用することで、名刺サイズに最大100GBを実現しました。ネットワーク対応ハードディスク「LinkStation Mini (リンク・ステーション ミニ)」では、手のひらサイズのコンパクトボディで1テラバイトの大容量を実現しました。

パソコン用フルセグチューナを発売

これから訪れる「地デジの時代」「フルハイビジョンの時代」に対応した製品を積極的に投入しています。2008年5月にはパソコンで地上デジタルハイビジョン放送が楽しめる、パソコン用地上デジタルチューナを発売しました。この製品をパソコンに増設するだけで、パソコンがハイビジョンテレビレコーダの1台2役として活用できます。また、ハイビジョン対応ビデオカメラで撮影した映像や、デジタルカメラで撮った写真を、ハイビジョンテレビで手軽に高画質で鑑賞できるビデオプレーヤも販売しています。



パソコン用地上デジタルチューナ

欧州物流拠点の整備

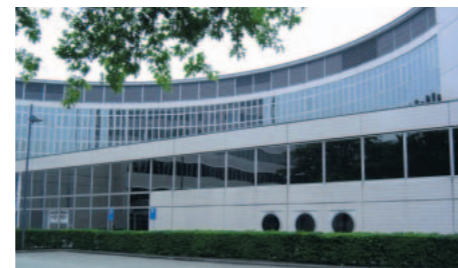
オランダのアムステルダム近郊にヨーロッパの新物流拠点の整備を進めています。ここでは、単なる物流の枠を超え、ネットワークハードディスクの容量別最終組み立てや国別仕様による梱包など、いわゆる付加価値物流として物流の新しい形をめざしています。



欧州物流拠点外観

欧州統括拠点の設置

急速に拡大するヨーロッパのビジネスの統括を英国からオランダに移しこれまで以上にヨーロッパ各域を包括的に把握し、ビジネスの統括と販路の開拓を進めます。



欧州統括拠点外観

米国のオフィス移転

米国の業容拡大にあわせ、従来のオフィスに程近いテキサス州オースチンに米国拠点を移しました。

ECSグループと代理店契約を締結

株式会社バッファローは、アジア地区への本格進出をめざし、ECSグループと代理店契約を締結しました。ECSグループは、アジア地区大手のICTソリューションプロバイダー（ICT:インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー）です。急速に拡大するアジア市場に対するバッファローの本格進出を促進します。



ECSグループとビジネスを開始

「株式会社バッファローコクヨサプライ」が誕生

2007年8月1日より株式会社アーベルと株式会社バッファローのパソコンサプライ部門とを統合し、新会社「株式会社バッファローコクヨサプライ」として新たなスタートを切りました。パソコンサプライ関連製品のさらなるラインナップや技術開発力の強化に努め、より存在感のある企業となることをめざします。

SNS「CoDE (コード)」スタート

株式会社リバティシップは、ユーザ参加によるコミュニケーションサイト「ZQwoonet (じくうねっと)」の新サービスとして、SNS (ソーシャルネットワーキングサービス) 「CoDE (コード)」を2008年3月31日からスタートしました。CoDEは、ユーザのパソコン、周辺機器、ゲーム機などを「アイテム」として登録・公開してもらうことにより、同じものを持つ人同士、同じものに興味を持つ人同士のコミュニケーションを主体としています。また、製品レビューや体験談を投稿できる写真レポートのコーナーも用意しています。リバティシップはCoDEを通して、ユーザ参加コミュニケーションサイトのさらなる進化をめざしていきます。

URL <http://code.zqwoo.jp/>



社会貢献活動

「未踏ソフトウェア創造事業」を支援

IPA (独立行政法人 情報処理推進機構) では「未踏ソフトウェア創造事業」というIT人材発掘・育成事業を行っています。この事業は、次世代のIT市場創出を担う研究者 (スーパークリエイター) を積極的に発掘するとともに、開発に専念できる環境を整備することで、新市場を切り開くソフトウェアの開発支援を行うもの。メルコグループは、この事業におけるプロジェクト管理組織という役割を担っています。

2006年度下期では4プロジェクト、2007年度では若手開発者 (大学、大学院) を主体とした「未踏ユース」5プロジェクトを担当し、事務処理面における支援をはじめ、技術面での助言や研究開発スペースの提供を通じて、プロジェクトの完成度向上のための支援も行っています。

「メルコ学術振興財団」

メルコグループは創業30周年を記念する社会貢献事業として「財団法人メルコ学術振興財団」を2007年に設立しました。この財団は、日本の管理会計実務に関する研究への助成などを通じて、管理会計学の発展と普及、さらにはわが国の学術・文化の発展に寄与することを目的としています。

2007年度は「フィールド・リサーチに基づいた日本企業における管理会計システムの理論化」など、13名の研究者に助成を実施しました。2008年度はさらに助成の規模を拡大する予定です。管理会計の重要性がさらに高まりつつある中、この成果は広く社会に還元されていくものと期待しています。



助成金授与式の理事長の挨拶

メモリ製品

メモリモジュールの販売数量は伸びましたが、主力部品の市場価格が急落したことで、売上高は前年比減となりました。また、フラッシュ製品についても同じく半導体部品の市場価格急落により、売上減となりました。これらにより、メモリ製品全体の売上高は前年比12.1%減の358億50百万円となりました。

ストレージ製品

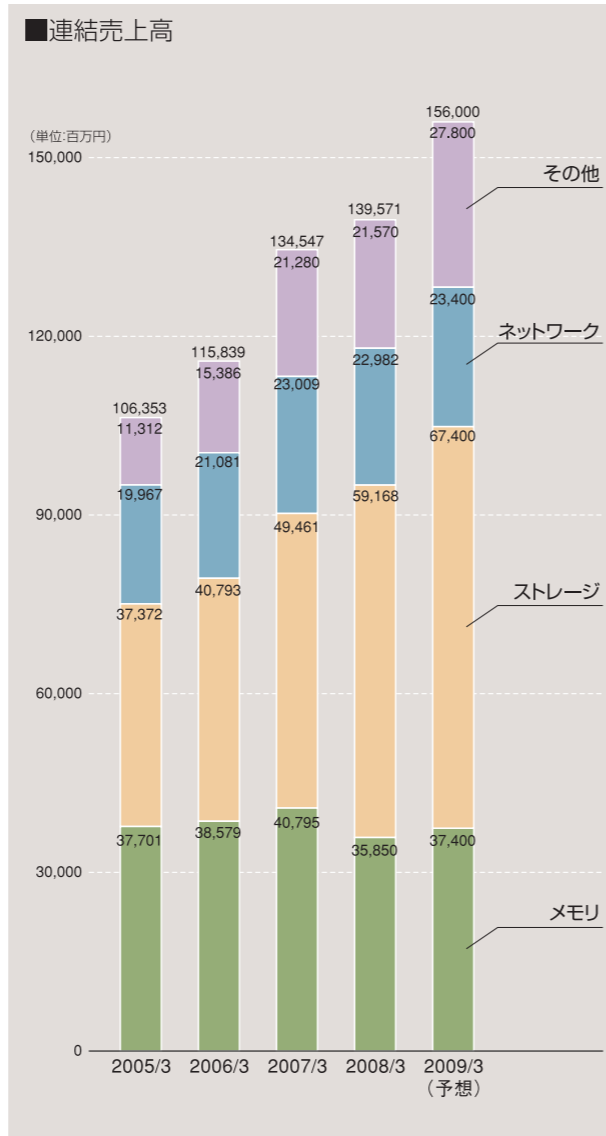
パソコンで動画を利用する機会が増えたことで、ハードディスクの需要は拡大しています。外付ハードディスクについては利益率の回復を優先したことで一時的にシェアの低下を招きましたが、期末に向けて拡販と利益のバランスを取り、市場の成長に沿った売上高を確保することができました。また、法人向けネットワークハードディスクについてはラインナップを拡充。これらにより、ストレージ製品の売上高は、前年比19.6%増の591億68百万円となりました。

ネットワーク製品

パソコンだけではなく、ゲーム機、プリンタ、音楽プレーヤ、携帯電話などにおいても無線LAN対応機種が登場したことで、ネットワーク製品のユーザー層は大きく広がっています。メルコグループではゲーム機専用無線LAN製品などを投入して需要喚起を図り、その結果、パソコンの販売台数が前年割れとなる厳しい市場環境の中で、ほぼ前年並みの売上(229億82百万円)を確保しました。

その他の製品

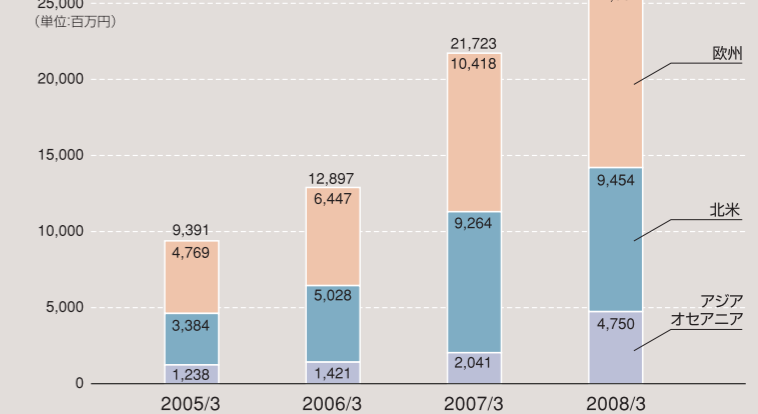
当期よりバッファローコクヨサプライ(旧社名アーベル)を連結子会社に加えたため、マウスやキーボードなどのサプライ・アクセサリ製品の売上高は76億49百万円と、前年比112.7%の大幅増となりました。デジタルホーム製品は、前下期に大ヒットしたワンセグチューナ「ちよいテレ」は需要が一段落したこともあり、売上高は前年比20.4%減の42億34百万円となりました。



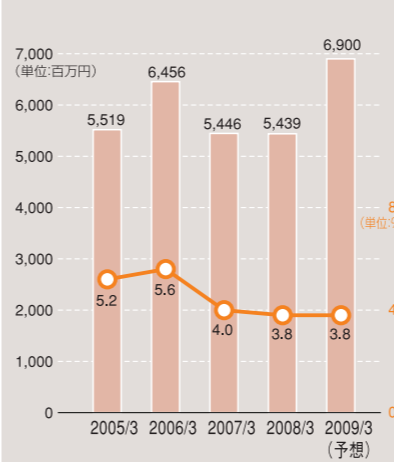
海外の売上

ネットワークハードディスク「TeraStation」に加え、外付ハードディスクの売上も増加。ストレージ製品を中心に売上を拡大したことで、海外子会社とバッファローの直接の輸出を合わせた海外売上高は前年比20.9%増の262億68百万円となりました。

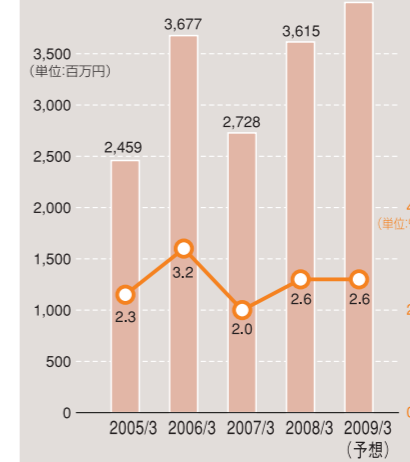
■ 海外売上推移



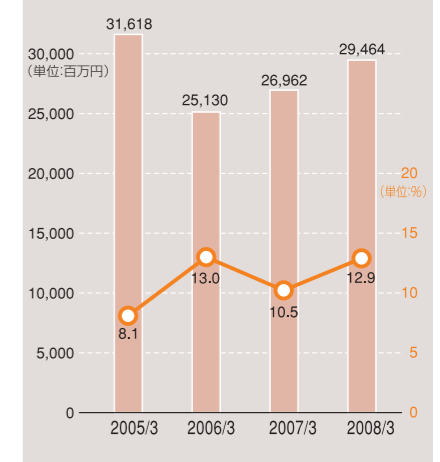
■ 連結経常利益と連結売上高経常利益率



■ 連結当期純利益と連結売上高当期純利益率



■ 連結株主資本と連結株主資本当期純利益率



(見直しに関するご注意) 上記の業績予測は現時点で得られる情報に基づいて算定されたものであり、多分に不確実な要素を含んでいます。従って、実際の業績は業況の変化により業績予測と異なる場合があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	当 期	前 期
	平成20年3月31日 現在	平成19年3月31日 現在
資産の部		
流動資産	52,040	55,495
固定資産	5,726	7,079
有形固定資産	1,846	1,796
無形固定資産	2,204	502
投資その他の資産	1,674	4,780
資産合計	57,766	62,575
負債の部		
流動負債	25,568	34,545
固定負債	2,733	1,066
負債合計	28,301	35,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	1,927	1,927
利益剰余金	26,881	23,959
自己株式	△ 637	△ 21
株主資本合計	29,172	26,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275	259
繰延ヘッジ損益	8	—
為替換算調整勘定	△ 159	△ 163
評価・換算差額等合計	123	95
新株予約権	2	1
少数株主持分	165	—
純資産合計	29,464	26,962
負債・純資産合計	57,766	62,575

連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	当 期	前 期
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	139,571	134,547
売上原価	117,646	116,369
販売費及び一般管理費	16,693	13,029
営業利益	5,232	5,148
営業外収益	350	436
営業外費用	143	138
経常利益	5,439	5,446
特別利益	194	259
特別損失	136	868
税金等調整前当期純利益	5,496	4,837
法人税、住民税及び事業税	2,814	2,109
過年度法人税等	△ 242	—
法人税等調整額	△ 396	△ 0
少数株主損失	293	0
当期純利益	3,615	2,728

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	当 期	前 期
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,520	1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,072	△ 710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,114	△ 2,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 29	69
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	4,448	△ 2,256
現金及び現金同等物の期首残高	7,979	10,235
現金及び現金同等物の期末残高	12,428	7,979

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	1,000	1,927	23,959	△ 21	26,866	259	—	△ 163	95	1	—	26,962
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 693		△ 693							△ 693
当期純利益			3,615		3,615							3,615
自己株式の取得				△ 616	△ 616							△ 616
自己株式の処分		△ 0		0	0							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						15	8	4	28	1	165	195
連結会計期間中の変動額合計	—	△ 0	2,922	△ 616	2,305	15	8	4	28	1	165	2,501
平成20年3月31日残高	1,000	1,927	26,881	△ 637	29,172	275	8	△ 159	123	2	165	29,464

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	1,000	1,927	21,955	△ 20	24,862	479	△ 210	268	—	—	1	25,132
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 693		△ 693							△ 693
利益処分による役員賞与			△ 30		△ 30							△ 30
当期純利益			2,728		2,728							2,728
自己株式の処分		0		△ 0	△ 0							△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 219	46	△ 173		1	△ 1	△ 173
連結会計期間中の変動額合計	—	0	2,004	△ 0	2,004	△ 219	46	△ 173	—	1	△ 1	1,830
平成19年3月31日残高	1,000	1,927	23,959	△ 21	26,866	259	△ 163	95	—	1	—	26,962

社名の由来

「メルコ」は「牧技術研究所」を意味しています

「MELCO」のMは創業者でメルコホールディングスの代表取締役社長である牧誠の姓、Eは技術力の「Engineering」、Lは研究所の「Laboratory」、COは会社の「Company」の頭文字をとり、創業の1975年以来、社名として使用しています。

「バッファロー」はパソコン周辺機器の「プリンタバッファ」に由来しています。

メルコが1982年に発売した内蔵型プリンタバッファは、印刷中でもパソコンが使える周辺機器として大ヒット製品となり、当社躍進の基盤となりました。その後、当社製品のブランド名を一般公募し、採用されたのが「BUFFALO」です。プリンタバッファを猛牛の「バッファロー」に重ね合わせ、たくましく成長する当社のイメージを表現するブランド名として採用されました。

メルコグループのあゆみ

- 1975年 5月 ●(株)メルコ創業(現(株)バッファロー)
- 1978年 8月 ●音響機器製品の製造・販売を目的としてメルコを設立
- 1981年 7月 ●パソコン周辺機器市場へ本格参入
- 1982年 11月 ●プリンタ内蔵型のプリンタバッファを発売
- 1986年 7月 ●名古屋市天白区に(有)バッファロー(現(株)メルコホールディングス)を設立
- 1988年 10月 ●わが国初のEMS ボード(メモリ)を発売
- 1991年 10月 ●(株)メルコ(現(株)バッファロー)が日本証券業協会へ店頭登録
- 1992年 1月 ●名古屋市南区に技術開発拠点「ハイテクセンター」(現(株)バッファロー本社)を開設
- 1992年 8月 ●LANを発売
- 1994年 2月 ●ハードディスクを発売 パソコン周辺機器の総合メーカーへ
- 1995年 1月 ●(株)メルコが名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 8月 ●(株)メルコが東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 1995年 9月 ●(株)メルコが品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得
- 1996年 9月 ●(株)メルコが東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
- 1999年 1月 ●無線LAN 市場に参入、「AIRCONNECT」を発売
- 2000年 10月 ●DDR 対応ノートパソコン用メモリの世界標準規格を開発
- 2001年 1月 ●(株)メルコが環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得
- 2003年 5月 ●(株)バッファローが(株)メルコホールディングスに商号変更、名古屋市中区に本店を移転
- 10月 ●(株)メルコが(株)バッファローに商号変更、名古屋市中区に本店を移転
- 10月 ●(株)メルコホールディングスと(株)バッファローが株式を交換 持株会社体制に移行
- 10月 ●(株)メルコホールディングスが東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
- 2004年 1月 ●デジタルホームソリューションズ事業部を新設
- 2005年 3月 ●NTT 東西の「オンデマンドTV」に専用セットトップボックスの供給を開始
- 7月 ●(株)バッファローが名古屋市中区に「テクニカルサービスセンター」を開設
- 2007年 4月 ●(株)メルコホールディングスが(株)アーベルを子会社化
- 5月 ●(株)エム・ティー・エスが(株)バッファロー・IT・ソリューションズに商号変更
- 8月 ●(株)アーベルが(株)バッファロー・コクヨサプライに商号変更

株式会社メルコホールディングス

商号	株式会社メルコホールディングス (英文表記) MELCO HOLDINGS INC.	役員(2008年6月27日現在)
設立	1986年(昭和61年)7月1日	代表取締役社長 牧 誠
資本金	10億円	専務取締役 斉木 邦明
事業内容	メルコグループの純粋持株会社 傘下事業会社の株式を所有し、事業活動支援・経営指導を通じて 統括管理を行う。	取締役 山口 英利 取締役 松尾 民男 取締役 牧 廣美 取締役 津坂 巖 常勤監査役 小林 清史 監査役 西川 俊男 監査役 川島 讓 監査役 隅 朝恒
従業員数	59名、メルコグループ連結979名	
グループ企業	会社数13社(国内9社・海外4社)	

株式会社バッファロー

商号	株式会社バッファロー	役員(2008年6月27日現在)
創業	1975年(昭和50年)5月1日	取締役会長 牧 誠
設立	1978年(昭和53年)8月5日	代表取締役社長 斉木 邦明
資本金	3億2千万円	専務取締役 山口 英利
事業内容	パソコン・ブロードバンド関連機器の開発・製造・販売および 関連サービスの提供	取締役 西岡 孝行 取締役 豊岡 誠史 取締役 松尾 民男 取締役 続木 政直 取締役 中井 一 監査役 牧 博道
従業員数	465名	

事業所		
本社	〒457-8520 名古屋市中区柴田本通4-15	TEL.052-619-1811 FAX.052-619-1800
東京支店	〒104-0033 東京都中央区新川1-2-2 茅場町タワー	TEL.03-3523-3333 FAX.03-3523-3300
本社分室	〒460-0011 名古屋市中区大須4-11-50 カミヤビル	TEL.052-251-6891 FAX.052-241-7979
名古屋支店	〒460-0011 名古屋市中区大須4-11-50 カミヤビル	TEL.052-249-6600 FAX.052-249-6601
大阪支店	〒542-0012 大阪市中央区谷町9-1-18 アクセス谷町ビル	TEL.06-6191-1511 FAX.06-6191-1510
仙台営業所	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-5-22 宮城野センタービル	TEL.022-291-0311 FAX.022-298-9470
福岡営業所	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-12-1 アバダンント95	TEL.092-477-3711 FAX.092-477-3755
札幌営業所	〒060-0031 札幌市中央区北一条東1-4-1 サン経成ビル	TEL.011-200-8150 FAX.011-200-8151
テクニカルサービスセンター	〒457-8570 名古屋市中区豊田3-3-5	TEL.052-698-2455 FAX.052-698-2099